

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	シーズクリエイト株式会社
【英訳名】	C' s Create Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 幸 寿
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号 （平成17年11月7日付で東京都渋谷区桜丘町31番15号から移転しておりま す。）
【電話番号】	03 - 5774 - 1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡田 俊夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号
【電話番号】	03 - 5774 - 1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡田 俊夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,917,074	3,511,298	5,166,883	12,507,486	14,060,788
経常利益又は経常損失() (千円)	223,761	21,646	75,171	828,717	1,256,916
中間(当期)純利益又は純 損失() (千円)	138,550	9,878	26,622	465,188	714,210
純資産額 (千円)	514,417	1,712,371	4,789,564	1,750,929	2,432,703
総資産額 (千円)	7,552,555	9,022,033	16,646,574	10,884,615	14,902,910
1株当たり純資産額 (円)	136,341.78	41,245.08	18,768.55	126,521.38	57,352.09
1株当たり中間(当期)純 利益又は純損失() (円)	79,553.79	237.95	116.46	55,477.39	17,145.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		233.22	112.49	53,561.11	16,845.77
自己資本比率 (%)	6.8	19.0	28.8	16.1	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,277,759	3,564,566	4,795,313	724,168	678,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,422	609	412,465	102,201	33,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,812,482	559,867	3,828,631	2,166,808	1,715,984
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	680,829	2,036,996	4,667,295	5,042,305	6,046,442
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	61 ()	76 (12)	113 (39)	62 ()	78 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第5期中は1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 当社は平成15年11月7日付で普通株式1株につき3株、平成16年7月20日付で普通株式1株につき3株、平成17年5月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,913,919	3,470,837	5,077,149	12,493,440	13,954,035
経常利益又は経常損失() (千円)	217,950	33,376	93,338	851,308	1,278,451
中間(当期)純利益又は純 損失() (千円)	134,775	15,615	46,961	479,028	740,561
資本金 (千円)	257,520	514,560	1,772,602	514,560	522,560
発行済株式総数 (株)	3,773	41,517	255,191	13,839	42,417
純資産額 (千円)	521,271	1,735,027	4,853,173	1,767,847	2,475,973
総資産額 (千円)	7,556,580	9,030,667	16,672,588	10,890,478	14,928,156
1株当たり純資産額 (円)	138,158.44	41,790.77	19,017.81	127,743.91	58,372.19
1株当たり中間(当期)純 利益又は純損失() (円)	77,386.00	376.13	205.44	57,127.88	17,778.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		368.66	198.43	55,154.60	17,467.29
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)				3,500.00	4,000.00
自己資本比率 (%)	6.9	19.2	29.1	16.2	16.6
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	58 ()	69 ()	87 (1)	56 ()	67 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第5期中は1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 当社は平成15年11月7日付で普通株式1株につき3株、平成16年7月20日付で普通株式1株につき3株、平成17年5月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数（名）
マンション分譲事業	87（1）
その他事業	26（38）
合計	113（39）

（注）1 従業員数は就業人員であります。また、（ ）書きは平均臨時雇用者数であり外書きであります。

2 当中間連結会計期間において、マンション分譲事業及び訪問介護事業等の業容拡大により従業員数は35名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	87（1）
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。また、（ ）書きは平均臨時雇用者数であり外書きであります。

2 当中間連結会計期間において、マンション分譲事業の業容拡大により従業員数は20名増加しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、IT（情報技術）分野の在庫調整がほぼ終わり、昨年半ばから続いていた景気の「踊り場」的状況を抜け出したとされており、堅調な設備投資と底堅い個人消費が組み合い、景気は再び浮揚し始めております。原油価格の高騰や、これまでの景気浮揚の牽引となったアメリカ、中国経済の停滞の他、金融の量的緩和の解除が議論されるなどの懸念材料があるとはいえ、景気回復の持続力は徐々に増していくものと考えられます。

不動産業界におきましては、地価下げ止まりの動きが広がりをみせております。2005年都道府県地価調査（7月1日時点の基準地価、国土交通省）によれば、全国平均で住宅地、商業地とも14年連続の下落となりましたが下げ幅は2年連続縮小しております。特に東京圏の下げ止まり傾向が鮮明で、都区部全体で1990年以來の地価上昇（0.5%）となりました。相次ぐ都市再開発プロジェクトが地価を支えた他、マンションなどの住宅需要でも都心への回帰が引き続き強まっております。このためマンション価格への価格転嫁により、過剰供給とも相まって大量在庫の発生が懸念されます。

このような事業環境のもと、マンション分譲事業につきましては、4物件を竣工し129戸を引渡しいたしました。この結果、マンション分譲事業の売上高は4,904,778千円（前年同期比44.3%増）となりました。

その他事業につきましては、マンション管理事業における管理棟数が19棟、747戸（当中間連結会計期間末に完成した4棟、147戸は、下期以降の業績に寄与するため含めておりません。）となりました。また訪問介護事業につきましては、大田営業所、世田谷営業所に加え、9月には新宿（新宿区戸山1丁目）に営業所を開設し業務を開始しております。さらに、設計変更工事、オプション工事及びリフォーム工事につきましては、着実に業績を伸ばしております。この結果、その他事業の売上高は262,105千円（前年同期比134.1%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は5,166,883千円（前年同期比47.2%増）、営業利益164,458千円（前年同期比92.0%増）、経常利益75,171千円（前年同期比247.3%増）、中間純利益26,622千円（前年同期比169.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期にマンションの引渡が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高その他の業績に偏りが生じます。ちなみに、前連結会計年度におけるマンション分譲売上高は13,645,525千円、そのうち、前中間連結会計期間のマンション分譲売上高は3,399,339千円（構成比24.9%）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,379,147千円減少し、4,667,295千円となりました。

各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4,795,313千円の支出（前年同期比34.5%増）となりました。これは主として、マンション分譲前受金の回収による収入395,770千円やその他の収入があったものの、売上債権の増加額が593,768千円、たな卸資産の増加額が1,689,204千円、仕入債務の減少額が1,959,850千円及び法人税等の支払が548,885千円あったこと等により資金が流出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、412,465千円の支出（前年同期比411,855千円増）となりました。これは主として、定期預金積金の預入れによる支出が36,800千円、有形固定資産の取得による支出が12,512千円、敷金保証金の差入れによる支出368,560千円、保険積立金等のその他投資活動による支出が38,809千円あったこと等により資金が流出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3,828,631千円の収入（前年同期比3,268,763千円増）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が420,000千円、長期借入金の返済による支出が200,000千円及び配当金の支払168,124千円等がありましたが、短期借入れによる収入が589,000千円、長期借入れによる収入が1,551,000千円及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が2,500,000千円あったことによるものであります。

2【契約高及び販売の状況】

(1) 契約状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるマンション分譲事業の契約実績は以下のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比
マンション 分譲事業	契約高	戸 239	千円 9,740,196	% 125.9	戸 318	千円 10,264,308	% 105.4	戸 487	千円 18,441,488	% 132.3
	契約繰越 残高	288	11,463,055	122.6	475	15,277,691	133.3	286	9,918,161	193.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比
マンション 分譲事業	戸 101	千円 3,399,339	% 179.7	戸 129	千円 4,904,778	% 144.3	戸 351	千円 13,645,525	% 110.7	
その他		111,959	438.4		262,105	234.1		415,263	227.6	
合計	101	3,511,298	183.2	129	5,166,883	147.2	351	14,060,788	112.4	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるマンション分譲事業の販売実績の内訳は以下のとおりであります。

販売実績の内訳

区分	物件名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		販売 戸数	金額	販売 戸数	金額	販売 戸数	金額
マンション 分譲事業		戸	千円	戸	千円	戸	千円
	シーズガーデン上大岡	37	1,196,310			37	1,196,310
	シーズガーデン行徳	32	1,079,340			32	1,079,340
	シーズガーデン多摩川	32	1,123,689			32	1,123,689
	シーズガーデン一之江					49	1,681,713
	シーズガーデン浅草					36	1,114,695
	シーズガーデン石神井公園					35	1,223,665
	シーズガーデン新江古田					30	1,337,797
	シーズガーデン武蔵境					47	2,561,316
	シーズガーデン池上					53	2,327,000
	シーズガーデン聖蹟桜ヶ丘			31	1,177,190		
	シーズガーデン府中多摩川			39	1,497,343		
	シーズガーデン練馬			23	979,445		
シーズガーデン鎌倉			36	1,250,800			
	合計	101	3,399,339	129	4,904,778	351	13,645,525

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額(千円)	開業予定 年月	居室総戸数 (戸)
				年間賃借料		
シーズライフケア㈱	シーハーツ柏 (千葉県柏市)	その他事業	高齢者住宅施設 (賃借)	44,046	平成17年10月	39
シーズライフケア㈱	シーハーツ松戸 (千葉県松戸市)	その他事業	高齢者住宅施設 (賃借)	55,200	未定	46

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	255,191	255,191	東京証券取引所市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	255,191	255,191		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	169,668	212,085		522,560		450,252
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日 (注)2	43,106	255,191	1,250,041	1,772,602	1,249,958	1,700,210

(注)1 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 平成17年5月25日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が43,106株、資本金が1,250,041千円、資本準備金が1,249,958千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
幸 寿	世田谷区喜多見 6 5 9	96,450	37.80
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店 証券管理本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (渋谷区恵比寿 4 20 3)	13,090	5.13
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	港区浜松町 2 11 3	12,881	5.05
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	中央区晴海 1 8 12	5,467	2.14
バンク オブ ニューヨーク シー ーエム クライアント アカウ ン ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀 行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内 2 7 1)	5,025	1.97
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (港区六本木 6 10 1)	4,759	1.86
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町 1 2 10	4,554	1.78
ビーエヌピー パリバ セキュリティ ズ サービス ルクセンブルグ ジ ャスデック セキュリティ ズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L 2085 LUXEMBOURG (中央区日本橋 3 11 1)	4,100	1.61
三菱証券(株)	千代田区丸の内 2 4 1	4,068	1.59
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー デボジタリー バンク (常任代理人 株式会社東京三菱銀 行 カストディ業務部)	56.GRAND RUE L 1660 LUXEMBOURG (千代田区丸の内 2 7 1)	2,082	0.82
計		152,476	59.75

(注) 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	1		
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,190	255,190	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	0.38		
発行済株式総数	255,191		
総株主の議決権		255,190	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が含まれており、そのうち30株につきましては失念株式数となっております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーズクリエイティブ株式会社	東京都渋谷区桜丘町31-15	1		1	0.00
計		1		1	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	87,500	78,200	66,200	75,400	76,600	73,500
最低(円)	71,600	55,100	57,400	63,800	65,100	67,600

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価を記載しております。

2 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,108,904		4,739,396		6,118,325	
2	受取手形及び売掛金	23,546		784,546		190,778	
3	販売用不動産			608,174			
4	仕掛販売用不動産	5,910,246		8,777,172		7,691,268	
5	未成工事支出金					3,465	
6	前払費用	726,229		978,690		588,642	
7	繰延税金資産	32,752		28,466		61,257	
8	その他	37,198		77,010		27,494	
	流動資産合計	8,838,878	98.0	15,993,458	96.1	14,681,230	98.5
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	22,791		58,508		34,066	
	減価償却累計額	6,614	16,177	10,599	47,909	8,141	25,924
	(2) その他	11,820		18,047		12,863	
	減価償却累計額	4,481	7,338	5,613	12,433	4,561	8,302
	有形固定資産合計	23,516	0.3	60,342	0.4	34,226	0.2
2 無形固定資産							
	無形固定資産合計	1,028	0.0	4,993	0.0	2,593	0.0
3 投資その他の資産							
	(1) 繰延税金資産	34,163		31,296		27,742	
	(2) その他	124,446		556,484		157,117	
	投資その他の資産合計	158,609	1.7	587,780	3.5	184,859	1.3
	固定資産合計	183,154	2.0	653,115	3.9	221,679	1.5
	資産合計	9,022,033	100.0	16,646,574	100.0	14,902,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,021,333		2,428,374		4,388,224	
2	1			589,000		420,000	
3				100,000			
4	1	4,074,000		5,293,000		1,510,000	
5		3,457		27,069		560,100	
6		41,223		54,932		44,597	
7		914,437		1,111,703		715,932	
8		210,839		391,085		450,171	
		6,265,292	69.4	9,995,165	60.0	8,089,026	54.3
流動負債合計							
固定負債							
1		100,000				100,000	
2	1	886,000		1,781,000		4,213,000	
3		9,297		13,471		11,963	
4		49,072		63,442		56,217	
5				3,931			
		1,044,369	11.6	1,861,844	11.2	4,381,180	29.4
		7,309,661	81.0	11,857,010	71.2	12,470,207	83.7
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		514,560	5.7	1,772,602	10.7	522,560	3.5
		442,252	4.9	1,700,210	10.2	450,252	3.0
		755,559	8.4	1,316,845	7.9	1,459,891	9.8
				93	0.0		
		1,712,371	19.0	4,789,564	28.8	2,432,703	16.3
		9,022,033	100.0	16,646,574	100.0	14,902,910	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	2		3,511,298	100.0		5,166,883	100.0		14,060,788	100.0
売上原価			2,707,800	77.1		4,036,838	78.1		10,608,962	75.5
売上総利益			803,498	22.9		1,130,044	21.9		3,451,825	24.5
販売費及び一般管理費	1		717,858	20.4		965,585	18.7		2,011,050	14.3
営業利益			85,639	2.5		164,458	3.2		1,440,775	10.2
営業外収益										
1 受取利息		17			28			81		
2 解約没収金		2,300			8,287			7,288		
3 開発土地一時使用料					2,000			2,032		
4 高度人材確保助成金		5,296						5,296		
5 その他		870	8,484	0.2	2,929	13,245	0.3	2,501	17,199	0.1
営業外費用										
1 支払利息		56,690			66,562			135,746		
2 新株発行費		634			3,601			914		
3 社債発行費					12,378					
4 支払手数料		7,832			7,170			22,832		
5 上場関連費用								27,278		
6 その他		7,321	72,477	2.1	12,820	102,532	2.0	14,287	201,058	1.4
経常利益			21,646	0.6		75,171	1.5		1,256,916	8.9
特別利益										
1 固定資産売却益	3	842	842	0.0				842	842	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	4							2,835	2,835	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			22,488	0.6		75,171	1.5		1,254,922	8.9
法人税、住民税及び事業税		448			19,311			550,634		
法人税等調整額		12,160	12,609	0.3	29,237	48,548	1.0	9,922	540,712	3.8
中間(当期)純利益			9,878	0.3		26,622	0.5		714,210	5.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			442,252		450,252		442,252
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行				1,249,958	1,249,958	8,000	8,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			442,252		1,700,210		450,252
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			794,117		1,459,891		794,117
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		9,878	9,878	26,622	26,622	714,210	714,210
利益剰余金減少高							
1 配当金		48,436	48,436	169,668	169,668	48,436	48,436
利益剰余金中間期末 (期末)残高			755,559		1,316,845		1,459,891

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		22,488	75,171	1,254,922
減価償却費		2,568	3,770	5,642
賞与引当金の増加額又は減少額()		1,193	10,335	2,180
退職給付引当金の増加額		166	1,508	2,832
役員退職慰労引当金の増加額		16,702	7,224	23,847
受取利息		17	28	81
支払利息		56,690	66,562	135,746
支払手数料		7,832	7,170	22,832
新株発行費		634	3,601	914
上場関連費用				27,278
社債発行費			12,378	
固定資産売却益		842		842
固定資産除却損				2,835
売上債権の増加額()又は減少額		401,030	593,768	233,798
たな卸資産の増加額		1,190,518	1,689,204	2,969,587
前払費用の増加額		340,715	385,049	197,008
仕入債務の増加額又は減少額()		2,559,579	1,959,850	807,311
前受金の増加額		607,200	395,770	408,695
未払消費税等の減少額		16,506	20,911	21,746
その他		114,207	108,875	123,171
小計		3,108,268	4,174,195	137,256
利息及び配当金の受取額		19	27	83
利息の支払額		58,489	72,259	143,272
法人税等の支払額		397,828	548,885	398,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,564,566	4,795,313	678,541

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金積金の預入による支出		3,800	36,800	10,104
定期預金の払戻による収入			30,800	
投資有価証券の取得による支出			3,000	
有形固定資産の取得による支出			12,512	6,993
有形固定資産の売却による収入		3,190		3,190
無形固定資産の取得による支出			2,660	225
貸付けによる支出				2,900
貸付金の回収による収入			2,074	249
敷金保証金の差入れによる支出			368,560	31,195
敷金保証金の戻入れによる収入			17,002	19,214
その他			38,809	4,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		609	412,465	33,305
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			589,000	420,000
短期借入金の返済による支出		350,000	420,000	350,000
長期借入れによる収入		1,586,000	1,551,000	5,723,000
長期借入金の返済による支出		620,000	200,000	3,994,000
社債の発行による収入			2,500,000	
株式発行による収入				16,000
自己株式の取得による支出			93	
配当金の支払額		47,665	168,124	47,991
その他		8,466	23,150	51,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		559,867	3,828,631	1,715,984
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,005,308	1,379,147	1,004,137
現金及び現金同等物の期首残高		5,042,305	6,046,442	5,042,305
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1 2	2,036,996	4,667,295	6,046,442

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シーズコミュニティ株式会社 シーズライフケア株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～33年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛販売用不動産及び販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>たな卸資産 仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、債権の回収が確実であること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の利息</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、債権の回収が確実であること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>連結子会社シーズライフケア(株)の介護事業に係わる人件費の処理につきましては、従来販売費及び一般管理費として処理してまいりましたが、今後ヘルパー等の現場要員の人件費の増加が見込まれることから、原価管理体制の強化を図り、介護収入に対応する原価をより適正に示すため当中間連結会計期間から売上原価に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は34,215千円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保差入資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>仕掛販売用不動産 4,864,638千円</p> <p>定期預金 11,000千円</p> <p>担保付債務の内容</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 4,074,000千円</p> <p>長期借入金 886,000千円</p> <p>2</p>	<p>1 担保差入資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>仕掛販売用不動産 7,875,405千円</p> <p>定期預金 11,000千円</p> <p>担保付債務の内容</p> <p>短期借入金 589,000千円</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 5,293,000千円</p> <p>長期借入金 1,781,000千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社物件購入者等に対する住宅ローン保証 1,580,276千円</p> <p>住宅ローンに関する抵当権設定登記完了ま での金融機関等に対する保証債務でありま す。</p>	<p>1 担保差入資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>仕掛販売用不動産 6,114,425千円</p> <p>定期預金 11,000千円</p> <p>担保付債務の内容</p> <p>短期借入金 420,000千円</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 1,510,000千円</p> <p>長期借入金 4,213,000千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社物件購入者等に対する住宅ローン保証 1,542,600千円</p> <p>住宅ローンに関する抵当権設定登記完了ま での金融機関等に対する保証債務でありま す。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 196,519千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,223千円</p> <p>退職給付費用 882千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,702千円</p> <p>広告宣伝費 198,831千円</p> <p>販売促進費 15,785千円</p> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する物件の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 842千円</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 233,356千円</p> <p>賞与引当金繰入額 51,710千円</p> <p>退職給付費用 2,088千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,224千円</p> <p>広告宣伝費 234,925千円</p> <p>販売促進費 44,955千円</p> <p>2 同左</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 428,837千円</p> <p>賞与引当金繰入額 44,597千円</p> <p>退職給付費用 3,725千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,847千円</p> <p>広告宣伝費 812,988千円</p> <p>販売促進費 65,339千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 842千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,636千円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 198千円</p> <p>計 2,835千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,108,904千円</p> <p>別段預金 402千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期積立預金 10,500千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,004千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,036,996千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 4,739,396千円</p> <p>別段預金 292千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71,809千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,667,295千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に発行した転換社債が転換されたことによる資本金増加額および資本準備金増加額と転換社債減少額との関係は次のとおりであります。</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 1,250,041千円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 1,249,958千円</p> <p>転換による転換社債減少額 2,500,000千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,118,325千円</p> <p>別段預金 73千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71,809千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,046,442千円</p> <p>2.</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14,742</td> <td style="text-align: right;">3,793</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> <td style="text-align: right;">612</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,684</td> <td style="text-align: right;">5,997</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,215</td> <td style="text-align: right;">10,403</td> <td style="text-align: right;">29,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,970千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,260千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	3,793	10,948	機械装置及び 運搬具	11,788	612	11,175	ソフトウェア	13,684	5,997	7,686	合計	40,215	10,403	29,811	1年以内	8,289千円	1年超	21,970千円	合計	30,260千円	支払リース料	4,483千円	減価償却費相当額	3,932千円	支払利息相当額	696千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">23,552</td> <td style="text-align: right;">7,882</td> <td style="text-align: right;">15,670</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">8,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,684</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,025</td> <td style="text-align: right;">19,679</td> <td style="text-align: right;">29,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	23,552	7,882	15,670	機械装置及び 運搬具	11,788	3,061	8,726	ソフトウェア	13,684	8,734	4,949	合計	49,025	19,679	29,346	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	9,992千円	1年超	20,090千円	合計	30,082千円	支払リース料	5,838千円	減価償却費相当額	4,997千円	支払利息相当額	933千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14,742</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> <td style="text-align: right;">9,263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">9,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,684</td> <td style="text-align: right;">7,366</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,215</td> <td style="text-align: right;">14,682</td> <td style="text-align: right;">25,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,176千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	5,478	9,263	機械装置及び 運搬具	11,788	1,837	9,951	ソフトウェア	13,684	7,366	6,318	合計	40,215	14,682	25,533	1年以内	8,541千円	1年超	17,634千円	合計	26,176千円	支払リース料	9,260千円	減価償却費相当額	7,944千円	支払利息相当額	1,688千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	3,793	10,948																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	11,788	612	11,175																																																																																																	
ソフトウェア	13,684	5,997	7,686																																																																																																	
合計	40,215	10,403	29,811																																																																																																	
1年以内	8,289千円																																																																																																			
1年超	21,970千円																																																																																																			
合計	30,260千円																																																																																																			
支払リース料	4,483千円																																																																																																			
減価償却費相当額	3,932千円																																																																																																			
支払利息相当額	696千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	23,552	7,882	15,670																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	11,788	3,061	8,726																																																																																																	
ソフトウェア	13,684	8,734	4,949																																																																																																	
合計	49,025	19,679	29,346																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																				
1年以内	9,992千円																																																																																																			
1年超	20,090千円																																																																																																			
合計	30,082千円																																																																																																			
支払リース料	5,838千円																																																																																																			
減価償却費相当額	4,997千円																																																																																																			
支払利息相当額	933千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	5,478	9,263																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	11,788	1,837	9,951																																																																																																	
ソフトウェア	13,684	7,366	6,318																																																																																																	
合計	40,215	14,682	25,533																																																																																																	
1年以内	8,541千円																																																																																																			
1年超	17,634千円																																																																																																			
合計	26,176千円																																																																																																			
支払リース料	9,260千円																																																																																																			
減価償却費相当額	7,944千円																																																																																																			
支払利息相当額	1,688千円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「マンション分譲事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

「介護関連事業」の営業損益の絶対値は営業損益基準の10%を超えておりますが一時的であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「マンション分譲事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 41,245円08銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 237円95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 233円22銭</p> <p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="119 817 502 1377"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,149円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 42,173円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額() 8,839円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,492円54銭</td> </tr> <tr> <td>なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,853円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 15,149円09銭	1株当たり純資産額 42,173円79銭	1株当たり中間純損失金額() 8,839円46銭	1株当たり当期純利益金額 18,492円54銭	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,853円77銭	<p>1株当たり純資産額 18,768円55銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 116円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 112円49銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="550 817 933 1220"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,249円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 11,470円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 47円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,429円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円64銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,369円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 8,249円02銭	1株当たり純資産額 11,470円42銭	1株当たり中間純利益金額 47円59銭	1株当たり当期純利益金額 3,429円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,369円15銭	<p>1株当たり純資産額 57,352円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 17,145円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,845円77銭</p> <p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,173円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,492円54銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,853円77銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 15,149円09銭	1株当たり純資産額 42,173円79銭																	
1株当たり中間純損失金額() 8,839円46銭	1株当たり当期純利益金額 18,492円54銭																	
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,853円77銭																	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 8,249円02銭	1株当たり純資産額 11,470円42銭																	
1株当たり中間純利益金額 47円59銭	1株当たり当期純利益金額 3,429円13銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,369円15銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	9,878	26,622	714,210
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	9,878	26,622	714,210
期中平均株式数(株)	41,517	228,588	41,655
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	842	8,074	741
(うち新株予約権(株))	(842)		(741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>1. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付をもって株式の分割をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 169,668株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="981 1037 1369 1377"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,434円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 11,470円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,698円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,429円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,570円76銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,369円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 8,434円76銭	1株当たり純資産額 11,470円42銭	1株当たり当期純利益金額 3,698円51銭	1株当たり当期純利益金額 3,429円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,570円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,369円15銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 8,434円76銭	1株当たり純資産額 11,470円42銭									
1株当たり当期純利益金額 3,698円51銭	1株当たり当期純利益金額 3,429円13銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,570円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,369円15銭									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>2. 社債の発行</p> <p>当社は平成17年5月9日開催の取締役会において下記のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付転換社債の発行を決議し、平成17年5月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1)社債の種類 無担保転換社債 (2)発行価格 額面100円につき100円 (3)発行総額 25億円 (4)利率 (5)償還期日 平成19年5月25日 (6)発行日 平成17年5月25日 (7)資金の使途 運転資金 (8)償還方法</p> <p>本社債は、平成19年5月25日にその総額を償還する。ただし、繰上償還に関しては、本号乃至に定めるところによる。</p> <p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還する。</p> <p>平成17年5月26日から平成18年5月25日までの期間については金101円 平成18年5月26日から平成19年5月25日までの期間については金100円</p> <p>当社は、平成17年5月26日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を繰上償還できる。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年5月26日以降、その選択により、当社に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行い、かつ当社の定める請求書に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日を記載してこれに記名捺印した上、繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債券を添えて財務代理人に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。この場合の償還額は本社債の額面100円につき金100円とする。登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出は不要であり、当社の定める請求書に繰上償還をしようとする本社債を表示し、請求の年月日を記載してこれに記名捺印した上、第10項記載の登録機関を経由して、これを財務代理人に提出することができる。</p> <p>償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>本新株予約権付社債の買入および当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却は、発行日の翌日以降いつでも行うことができる。ただし、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権のみを消却することはできない。当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却する場合、当社は当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,061,549		4,584,855		6,047,249	
2	売掛金	12,620		760,284		173,853	
3	販売用不動産			608,174			
4	仕掛販売用不動産	5,910,246		8,777,172		7,691,268	
5	前払費用	726,287		953,761		588,651	
6	繰延税金資産	27,944		25,833		56,664	
7	その他	39,352		89,505		28,873	
	流動資産合計	8,778,001	97.2	15,799,588	94.8	14,586,560	97.7
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	16,177		47,909		25,924	
	(2) その他	7,338		12,433		8,301	
	有形固定資産合計	23,516	0.3	60,342	0.4	34,226	0.2
2	無形固定資産	953		4,917		2,518	
	無形固定資産合計	953	0.0	4,917	0.0	2,518	0.0
3	投資その他の資産						
	(1) 関係会社株式	80,000		220,000		120,000	
	(2) 繰延税金資産	23,750		31,263		27,742	
	(3) その他	124,446		556,476		157,109	
	投資その他の資産 合計	228,196	2.5	807,739	4.8	304,851	2.1
	固定資産合計	252,666	2.8	873,000	5.2	341,596	2.3
	資産合計	9,030,667	100.0	16,672,588	100.0	14,928,156	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,000,883		2,090,083		3,680,842	
2		15,321		329,425		702,914	
3	2			589,000		420,000	
4				100,000			
5	2	4,074,000		5,293,000		1,510,000	
6		165,863		202,014		286,643	
7		3,277		26,700		559,740	
8		914,437		1,111,703		715,932	
9		37,880		48,507		40,023	
10		39,606		167,216		154,906	
		流動負債合計	69.2	9,957,650	59.7	8,071,003	54.1
固定負債							
1		100,000				100,000	
2	2	886,000		1,781,000		4,213,000	
3		9,297		13,471		11,963	
4		49,072		63,362		56,217	
5				3,931			
		固定負債合計	11.6	1,861,764	11.2	4,381,180	29.3
		負債合計	80.8	11,819,415	70.9	12,452,183	83.4
(資本の部)							
資本金							
		514,560	5.7	1,772,602	10.6	522,560	3.5
資本剰余金							
1		442,252		1,700,210		450,252	
		資本剰余金合計	4.9	1,700,210	10.2	450,252	3.0
利益剰余金							
1		778,215		1,380,454		1,503,160	
		利益剰余金合計	8.6	1,380,454	8.3	1,503,160	10.1
自己株式							
				93	0.0		
		資本合計	19.2	4,853,173	29.1	2,475,973	16.6
		負債及び資本合計	100.0	16,672,588	100.0	14,928,156	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	6		3,470,837	100.0		5,077,149	100.0		13,954,035	100.0	
売上原価			2,686,234	77.4		3,968,893	78.2		10,555,846	75.6	
売上総利益			784,602	22.6		1,108,255	21.8		3,398,188	24.4	
販売費及び一般管理費	5		687,231	19.8		924,819	18.2		1,936,149	13.9	
営業利益			97,371	2.8		183,436	3.6		1,462,038	10.5	
営業外収益	1		8,482	0.3		11,884	0.2		17,196	0.1	
営業外費用	2		72,477	2.1		101,982	2.0		200,783	1.5	
経常利益			33,376	1.0		93,338	1.8		1,278,451	9.1	
特別利益	3		842	0.0					842	0.0	
特別損失	4								2,835	0.0	
税引前中間(当期)純利益			34,218	1.0		93,338	1.8		1,276,457	9.1	
法人税、住民税及び事業税		268				19,066			550,274		
法人税等調整額		18,333	18,602	0.5		27,309	46,376	0.9	14,378	535,896	3.8
中間(当期)純利益			15,615	0.5		46,961	0.9		740,561	5.3	
前期繰越利益			762,599			1,333,492			762,599		
中間(当期)未処分利益			778,215			1,380,454			1,503,160		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛販売用不動産及び販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～33年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 当中間会計期間末においては、債権の回収が確実であること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 当事業年度においては、債権の回収が確実であること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の利息 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6 その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,095千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,213千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,703千円
2 担保差入資産及び担保付債務 担保差入資産 仕掛販売用不動産 4,864,638千円 定期預金 11,000千円 担保付債務の内容 一年以内返済予定 の長期借入金 4,074,000千円 長期借入金 886,000千円	2 担保差入資産及び担保付債務 担保差入資産 仕掛販売用不動産 7,875,405千円 定期預金 11,000千円 担保付債務の内容 短期借入金 589,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 5,293,000千円 長期借入金 1,781,000千円	2 担保差入資産及び担保付債務 担保差入資産 仕掛販売用不動産 6,114,425千円 定期預金 11,000千円 担保付債務の内容 短期借入金 420,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 1,510,000千円 長期借入金 4,213,000 千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左
4	4 保証債務 当社物件購入者等に対する住宅ローン保証 1,580,276千円 住宅ローンに関する抵当権設定登記完了ま での金融機関等に対する保証債務でありま す。	4 保証債務 当社物件購入者等に対する住宅ローン保証 1,542,600千円 住宅ローンに関する抵当権設定登記完了ま での金融機関等に対する保証債務でありま す。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 17千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 28千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 80千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,435千円 社債利息 255千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 66,305千円 社債利息 256千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 135,237千円 社債利息 508千円
3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具(その他) 842千円	3	3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具(その他) 842千円
4	4	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,636千円 その他(工具器具 及び備品) 198千円 計 2,835千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,477千円 無形固定資産 91千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,509千円 無形固定資産 260千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,425千円 無形固定資産 217千円
6 当社の売上高は、通常の営業形態とし て、上半期に比べ下半期に完成する物件 の割合が大きいため、事業年度の上半期 の売上高と下半期の売上高との間に著し い相違があり、上半期と下半期の業績に 季節的変動があります。	6 同左	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14,742</td> <td style="text-align: right;">3,793</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> <td style="text-align: right;">612</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,518</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> <td style="text-align: right;">24,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,858千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	3,793	10,948	有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)	11,788	612	11,175	ソフトウェア	6,987	4,658	2,329	合計	33,518	9,064	24,453	1年内	6,979千円	1年超	17,879千円	合計	24,858千円	支払リース料	3,780千円	減価償却費相当額	3,263千円	支払利息相当額	639千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">23,552</td> <td style="text-align: right;">7,882</td> <td style="text-align: right;">15,670</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">8,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> <td style="text-align: right;">6,056</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,328</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td style="text-align: right;">25,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,335千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,991千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	23,552	7,882	15,670	有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)	11,788	3,061	8,726	ソフトウェア	6,987	6,056	931	合計	42,328	17,000	25,328	1年内	8,655千円	1年超	17,335千円	合計	25,991千円	支払リース料	5,135千円	減価償却費相当額	4,327千円	支払利息相当額	889千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14,742</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> <td style="text-align: right;">9,263</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">9,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> <td style="text-align: right;">5,357</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,518</td> <td style="text-align: right;">12,672</td> <td style="text-align: right;">20,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,209千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,427千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	5,478	9,263	有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)	11,788	1,837	9,951	ソフトウェア	6,987	5,357	1,630	合計	33,518	12,672	20,845	1年内	7,218千円	1年超	14,209千円	合計	21,427千円	支払リース料	7,854千円	減価償却費相当額	6,604千円	支払利息相当額	1,580千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	3,793	10,948																																																																																															
有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)	11,788	612	11,175																																																																																															
ソフトウェア	6,987	4,658	2,329																																																																																															
合計	33,518	9,064	24,453																																																																																															
1年内	6,979千円																																																																																																	
1年超	17,879千円																																																																																																	
合計	24,858千円																																																																																																	
支払リース料	3,780千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,263千円																																																																																																	
支払利息相当額	639千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	23,552	7,882	15,670																																																																																															
有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)	11,788	3,061	8,726																																																																																															
ソフトウェア	6,987	6,056	931																																																																																															
合計	42,328	17,000	25,328																																																																																															
1年内	8,655千円																																																																																																	
1年超	17,335千円																																																																																																	
合計	25,991千円																																																																																																	
支払リース料	5,135千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,327千円																																																																																																	
支払利息相当額	889千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14,742	5,478	9,263																																																																																															
有形固定資産 その他(機械 装置及び運搬 具)	11,788	1,837	9,951																																																																																															
ソフトウェア	6,987	5,357	1,630																																																																																															
合計	33,518	12,672	20,845																																																																																															
1年内	7,218千円																																																																																																	
1年超	14,209千円																																																																																																	
合計	21,427千円																																																																																																	
支払リース料	7,854千円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,604千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,580千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 41,790円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 376円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 368円66銭</p> <p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行なっております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,350円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 42,581円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額() 8,598円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 19,042円70銭</td> </tr> <tr> <td>なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,384円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,350円94銭	1株当たり純資産額 42,581円30銭	1株当たり中間純損失金額() 8,598円59銭	1株当たり当期純利益金額 19,042円70銭	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,384円94銭	<p>1株当たり純資産額 19,017円81銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 205円44銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 198円43銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行なっております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,358円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 11,674円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 75円23銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,555円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 73円73銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,493円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 8,358円15銭	1株当たり純資産額 11,674円44銭	1株当たり中間純利益金額 75円23銭	1株当たり当期純利益金額 3,555円65銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 73円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,493円46銭	<p>1株当たり純資産額 58,372円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 17,778円26銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,467円29銭</p> <p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行なっております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,581円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 19,042円70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,384円94銭</p>
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 15,350円94銭	1株当たり純資産額 42,581円30銭																	
1株当たり中間純損失金額() 8,598円59銭	1株当たり当期純利益金額 19,042円70銭																	
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,384円94銭																	
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 8,358円15銭	1株当たり純資産額 11,674円44銭																	
1株当たり中間純利益金額 75円23銭	1株当たり当期純利益金額 3,555円65銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 73円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,493円46銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	15,615	46,961	740,561
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	15,615	46,961	740,561
期中平均株式数(株)	41,517	228,588	41,655
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	842	8,074	741
(うち新株予約権(株))	(842)		(741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>1. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付をもって株式の分割をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 169,668株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="981 1037 1369 1379"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,516円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 11,674円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,808円55銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,555円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,676円99銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,493円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,516円26銭	1株当たり純資産額 11,674円44銭	1株当たり当期純利益金額 3,808円55銭	1株当たり当期純利益金額 3,555円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,676円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,493円46銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 8,516円26銭	1株当たり純資産額 11,674円44銭									
1株当たり当期純利益金額 3,808円55銭	1株当たり当期純利益金額 3,555円65銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,676円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,493円46銭									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
		<p>2. 社債の発行</p> <p>当社は平成17年5月9日開催の取締役会決議において下記のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付転換社債の発行を決議し、平成17年5月25日に払込が完了いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)社債の種類</td> <td>無担保転換社債</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行総額</td> <td>25億円</td> </tr> <tr> <td>(4)利率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)償還期日</td> <td>平成19年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(6)発行日</td> <td>平成17年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(7)資金の用途</td> <td>運転資金</td> </tr> <tr> <td>(8)償還方法</td> <td></td> </tr> </table> <p>本社債は、平成19年5月25日にその総額を償還する。ただし、繰上償還に関しては、本号乃至に定めるところによる。</p> <p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還する。</p> <p>平成17年5月26日から平成18年5月25日までの期間については金101円 平成18年5月26日から平成19年5月25日までの期間については金100円</p> <p>当社は、平成17年5月26日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を繰上償還できる。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。</p>	(1)社債の種類	無担保転換社債	(2)発行価格	額面100円につき100円	(3)発行総額	25億円	(4)利率		(5)償還期日	平成19年5月25日	(6)発行日	平成17年5月25日	(7)資金の用途	運転資金	(8)償還方法	
(1)社債の種類	無担保転換社債																	
(2)発行価格	額面100円につき100円																	
(3)発行総額	25億円																	
(4)利率																		
(5)償還期日	平成19年5月25日																	
(6)発行日	平成17年5月25日																	
(7)資金の用途	運転資金																	
(8)償還方法																		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年5月26日以降、その選択により、当社に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行い、かつ当社の定める請求書に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日を記載してこれに記名捺印した上、繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債券を添えて財務代理人に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。この場合の償還額は本社債の額面100円につき金100円とする。登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出は不要であり、当社の定める請求書に繰上償還をしようとする本社債を表示し、請求の年月日を記載してこれに記名捺印した上、第10項記載の登録機関を経由して、これを財務代理人に提出することができる。</p> <p>償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>本新株予約権付社債の買入および当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却は、発行日の翌日以降いつでも行うことができる。ただし、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権のみを消却することはできない。当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却する場合、当社は当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------|---|---|
| (1)訂正報告書 | 事業年度(第5期)の有価証券報告書及び(第6期中)の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成17年4月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2)有価証券届出書
及びその添付書類 | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行 | 平成17年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3)有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日
平成17年6月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シーズクリエイイト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 登志雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

シーズクリエイイト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シーズクリエイイト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 登志雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

シーズクリエイイト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。